

## 平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 楽天株式会社

上場取引所 大

コード番号 4755 URL <http://www.rakuten.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 高山 健

TEL 03-6387-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	200,528	12.9	35,224	19.8	34,725	18.9	19,545	—
23年12月期第2四半期	177,645	8.2	29,408	—	29,214	—	△41,923	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 20,212百万円 (—%) 23年12月期第2四半期 △43,481百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	14.87	14.84
23年12月期第2四半期	△31.94	—

(注)

1 23年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

2 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	1,938,051	248,391	12.5
23年12月期	1,915,892	231,025	11.7

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 241,511百万円 23年12月期 224,457百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	250.00	250.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) Kobo Inc.、除外 1社 (社名)  
詳細は、【添付資料】P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	1,320,066,000 株	23年12月期	1,319,457,800 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	6,007,900 株	23年12月期	6,007,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	1,313,700,076 株	23年12月期2Q	1,312,556,546 株

(注)当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載していません。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 四半期連結損益計算書関係	14
4. （参考）その他	15
(1) （参考）四半期連結損益計算書（会計期間）	15
(2) （参考）セグメント情報等（会計期間）	16
(3) （参考）四半期連結損益計算書関係（会計期間）	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ①当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）における世界経済は、欧州債務問題が長期化する中、景気の先行きに対しては依然として注視すべき局面が継続しております。日本経済は、海外経済の影響を受けつつも、復興需要等を背景に国内需要が堅調に推移するも、緩やかに回復しつつあります。

他方、総務省が発表した最新の情報通信白書（※）によると、各国において、インターネットの普及、社会基盤化が進み、インターネットは、引き続き世界経済の成長を牽引する原動力であると考えられております。とりわけ、スマートフォン市場については、平成21年から平成23年の間に世界全体で販売台数が約3倍に拡大しており、インターネットショッピングを含む関連サービスに経済効果が波及しております。こうした環境変化を追い風に、世界のインターネットショッピング市場は、今後も堅調に拡大していくと考えられます。

当社グループにおいては、インターネット市場の成長を、当社グループの一層の企業価値向上の推進力として取り込むべく、B to B to Cマーケットプレイス型の『楽天市場』ビジネスモデルを世界各国において積極的に推進すると共に、急速に普及しているスマートフォン及びタブレット端末向けサービスの強化にも注力しております。また、インターネット金融事業についても、インターネットサービス事業とのシナジーが顕著である『楽天カード』を中心に、事業を積極的に推進しております。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、堅調に増加し、200,528百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は35,224百万円（前年同期比19.8%増）、経常利益は34,725百万円（前年同期比18.9%増）となり、いずれも第2四半期連結累計期間としては過去最高の業績となりました。四半期純利益は19,545百万円（前年同期は41,923百万円の損失）となりました。

#### ②セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。

##### （インターネットサービス）

当第2四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの『楽天市場』において、品揃えの拡充、モバイルインターネットの利用の促進、翌日配送サービスの拡大等により、ユーザーの日常消費のEC（電子商取引）化が継続的に進んでおります。また、大型セールイベント『楽天スーパーSALE』においては、出店店舗と共に魅力ある商品の提供に努め、流通総額及びアクティブ・ユーザーが拡大しました。これらの結果、ユニーク購入者数・注文件数は共に堅調に推移し、国内EC流通総額は前年同期比14.1%増となり、引き続き高い成長を維持しております。トラベルサービスにおいては、予約流通総額が前年同期比15.1%増となり、高い成長が続いております。ダイナミックパッケージの販売が好調だったほか、第1四半期連結会計期間において、シンガポールに東南アジア初となる現地法人を設立する等、海外事業も強化しております。

海外EC事業については、マーケットプレイス型事業に注力しているほか、ポイントプログラム等の日本で成功している各種施策を積極的に展開しており、業容の拡大に貢献しております。なお、第1四半期連結会計期間において、世界各国で電子書籍事業を展開するKobo Inc.（カナダ）を連結子会社化しました。同社は、各国におけるサービス展開を一層推進するとともに、本年7月には日本市場向けサービスを開始しました。

これらの結果、インターネットサービスセグメントにおける売上高は125,459百万円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益は30,491百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

##### （インターネット金融）

当第2四半期連結累計期間のインターネット金融セグメントは、クレジットカード関連サービスにおいて、カード会員の増加に伴いショッピング取扱高が増加し、ショッピングリボ残高も順調に積み上がったことで手数料収入等が増加し、利益成長が顕著となりました。銀行サービスにおいては、楽天会員に対する効果的

なマーケティング活動が奏功し、ローン残高が堅調に増加したことにより貸出金利収益が増加しました。証券サービスにおいては、トレーディングツールの利便性向上、楽天銀行(株)との口座連携サービス等を通じて、楽天証券(株)の総合口座の新規開設が増加しました。

これらの結果、インターネット金融セグメントにおける売上高は72,336百万円(前年同期比0.6%増)となりました。セグメント利益は9,564百万円となり、前年同期にカード事業再構築に先立ち利息返還損失引当金繰入額4,264百万円を計上していたこともあり、前年同期比123.9%増となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間のその他セグメントは、通信サービスにおいて、中継電話事業から今後成長が見込めるクラウド等の新規事業にビジネスモデルをシフトしていることにより売上高は減少しておりますが、営業利益は堅調に推移しております。第2四半期連結会計期間において、独自クラウド技術を応用したクラウドサービス『FUSION Cloud』の提供を開始しました。プロスポーツ関連においては、好調なチーム成績を背景に、スタジアム及びチケット収入が前年同期比で大幅に増加しました。

これらの結果、その他セグメントにおける売上高は16,319百万円(前年同期比2.2%減)、セグメント利益は614百万円(前年同期比267.1%増)となりました。

※出典：平成24年 情報通信に関する現状報告(総務省)

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,938,051百万円(前連結会計年度末は1,915,892百万円)となり、前連結会計年度末に比べ22,159百万円増加いたしました。これは主に、銀行業における有価証券が78,247百万円減少、譲渡性預金等の有価証券が70,800百万円減少する一方で、銀行業において日銀口座開設により預け金が増加したこと等に伴い現金及び預金が109,784百万円増加、Kobo Inc. 買収等に伴い無形固定資産が28,162百万円増加、カードショッピング利用の増加に伴い割賦売掛金が26,870百万円増加、銀行業における貸出金が17,264百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,689,660百万円(前連結会計年度末は1,684,866百万円)となり、前連結会計年度末に比べ4,793百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が49,718百万円減少する一方で、証券業との口座連携サービス等を通じて銀行業における預金が28,306百万円増加、商業・ペーパーが14,000百万円増加、短期借入金が8,714百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は248,391百万円(前連結会計年度末は231,025百万円)となり、前連結会計年度末に比べ17,365百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益が19,545百万円、配当金の支払が3,283百万円あったこと等により株主資本が16,570百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が323百万円増加、為替換算調整勘定が215百万円増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38,279百万円増加し、188,031百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは9,434百万円の資金流入（前年同期は23,418百万円の資金流入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益による資金流入額が33,141百万円（前年同期は51,506百万円の資金流出）の一方で、割賦売掛金の純増による資金流出額が26,870百万円（前年同期は7,461百万円の資金流出）、銀行業における貸出金の純増による資金流出額が17,264百万円（前年同期は15,048百万円の資金流出）によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、62,878百万円の資金流入（前年同期は17,166百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の売却及び償還による資金流入額が256,069百万円（前年同期は157,607百万円の資金流入）の一方で、銀行業における有価証券の取得による資金流出額が146,095百万円（前年同期は163,398百万円の資金流出）、Kobo Inc.を買収し、連結子会社化したことにより、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による資金流出額が22,017百万円（前年同期は1,678百万円の資金流出）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による資金流出額が9,099百万円（前年同期は7,529百万円の資金流出）によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、34,384百万円の資金流出（前年同期は30,690百万円の資金流入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出額が36,480百万円（前年同期は52,207百万円の資金流出）、短期借入金の純減による資金流出額が5,330百万円（前年同期は27,812百万円の資金流入）の一方で、コマーシャル・ペーパーの純増による資金流入額が14,000百万円（前年同期は10,100百万円の資金流入）によるものです。

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で当四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期については、国内外におけるECやトラベル予約等のサービスの利用が一層広がり、高い成長が維持されると見込んでおります。金融関連事業については、不透明な市況が継続すると考えられるものの、楽天グループのシナジーから創出される収益は継続的に増大するものと考えております。また、中長期的な収益機会の拡大に向け、電子書籍事業をはじめとする成長事業への戦略的な経営資源の配分と積極的な投資を継続してまいります。当社は、これらの先行投資を行いつつも、平成24年12月期については平成23年12月期を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、Kobo Inc. を平成24年1月11日の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要な該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① ポイント引当金の認識時点の変更

従来、当社グループにおける楽天スーパーポイントプログラムの会計処理は、通常ポイントについては顧客がポイント利用可能となったポイント数の期末残高に対してポイント引当金を認識し、期間限定ポイントについては顧客のポイント利用時に費用処理をしておりましたが、第1四半期連結会計期間より通常ポイント、期間限定ポイントともに取引発生時点でのポイント付与見込み額に基づきポイント引当金を認識する方法に変更いたしました。

当社グループでは、近年、ポイントの付与額及び利用額が年々増加し、マーケティングツールとしてのポイントプログラムの重要性が高まっております。このような状況を受け、当社グループでは、キャンペーンの効果を適時に把握するために「ポイント・キャンペーン・マネジメントシステム」の構築及び社内管理体制の整備を進め、第1四半期連結会計期間において、キャンペーンにより付与される通常ポイント及び期間限定ポイントについて取引発生時点におけるポイント付与予定額を適時に算定することを可能とし、主要マーケティングツールである楽天スーパーポイントの残高をよりタイムリーに管理、把握できる体制を整えました。これに伴い楽天スーパーポイントプログラムの会計処理の見直しを行い、ポイント付与の原因となる取引発生時点において、ポイント付与見込み額に基づきポイント引当金を計上する方法に統一することとしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ196百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は196百万円減少しております。また、前連結会計年度の流動負債の引当金に含まれるポイント引当金は5,290百万円増加しております。更に、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,812百万円減少しております。

② 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。

これに伴い、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。また、当第2四半期連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	88,989	198,774
受取手形及び売掛金	49,667	49,280
割賦売掛金	66,219	93,089
信用保証割賦売掛金	2,153	1,982
資産流動化受益債権	88,959	85,556
証券業における預託金	207,503	216,352
証券業における信用取引資産	115,633	131,392
営業貸付金	62,386	64,488
有価証券	76,600	5,800
銀行業における有価証券	537,790	459,543
銀行業における貸出金	155,677	172,942
繰延税金資産	34,650	32,987
その他	189,814	158,236
貸倒引当金	△14,384	△13,811
流動資産合計	1,661,662	1,656,613
固定資産		
有形固定資産	15,804	17,591
無形固定資産		
のれん	115,064	129,750
その他	58,222	71,698
無形固定資産合計	173,287	201,449
投資その他の資産		
投資有価証券	20,684	25,242
繰延税金資産	25,731	17,962
その他	33,630	32,446
貸倒引当金	△14,907	△13,255
投資その他の資産合計	65,138	62,396
固定資産合計	254,229	281,438
資産合計	1,915,892	1,938,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,201	56,222
信用保証買掛金	2,295	1,982
コマーシャル・ペーパー	19,800	33,800
短期借入金	130,722	139,437
銀行業における預金	741,501	769,807
1年内償還予定の社債	4,800	2,553
未払法人税等	3,980	2,430
証券業における預り金	139,482	144,107
証券業における信用取引負債	38,229	33,408
証券業における受入保証金	79,817	81,123
証券業における有価証券担保借入金	28,734	37,133
繰延税金負債	57	43
ポイント引当金	20,587	22,315
その他の引当金	3,691	3,707
その他	205,221	203,619
流動負債合計	1,478,125	1,531,691
固定負債		
社債	753	600
長期借入金	190,746	141,028
繰延税金負債	4,761	6,402
引当金	1,433	1,386
その他	7,171	6,921
固定負債合計	204,867	156,339
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,838	1,587
商品取引責任準備金	35	41
特別法上の準備金合計	1,873	1,628
負債合計	1,684,866	1,689,660
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	107,959	108,113
資本剰余金	120,030	120,185
利益剰余金	5,459	21,721
自己株式	△3,625	△3,625
株主資本合計	229,824	246,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,433	2,756
繰延ヘッジ損益	53	△1
為替換算調整勘定	△7,854	△7,638
その他の包括利益累計額合計	△5,367	△4,883
新株予約権	1,184	1,291
少数株主持分	5,383	5,588
純資産合計	231,025	248,391
負債純資産合計	1,915,892	1,938,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	177,645	200,528
売上原価	36,151	40,680
売上総利益	141,494	159,847
販売費及び一般管理費	※1 112,085	※1 124,622
営業利益	29,408	35,224
営業外収益		
受取利息	23	84
受取配当金	134	20
持分法による投資利益	326	341
その他	333	303
営業外収益合計	818	750
営業外費用		
支払利息	730	819
支払手数料	91	206
為替差損	36	87
その他	153	136
営業外費用合計	1,011	1,250
経常利益	29,214	34,725
特別利益		
投資有価証券売却益	—	338
関係会社株式売却益	351	—
金融商品取引責任準備金戻入	125	254
その他	181	83
特別利益合計	658	676
特別損失		
事業整理損	—	886
事業再編損	75,939	—
災害による損失	1,688	—
貸倒損失	2,209	—
商号変更関連費用	—	480
その他	1,543	893
特別損失合計	81,380	2,259
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△51,506	33,141
法人税、住民税及び事業税	3,530	3,375
法人税等調整額	△13,054	10,029
法人税等合計	△9,523	13,404
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△41,983	19,737
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△59	192
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,923	19,545

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△41,983	19,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,290	299
繰延ヘッジ損益	209	△55
為替換算調整勘定	1,597	207
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	24
その他の包括利益合計	△1,498	475
四半期包括利益	△43,481	20,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,414	20,029
少数株主に係る四半期包括利益	△67	183

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△51,506	33,141
減価償却費	8,249	10,147
のれん償却額	3,809	3,897
貸倒引当金の増減額(△は減少)	186	△2,333
銀行業における有価証券評価損益(△は益)	803	—
事業再編損失	75,939	—
その他の損益(△は益)	741	1,955
売上債権の増減額(△は増加)	3,163	5,837
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△7,461	△26,870
資産流動化受益債権の増減額(△は増加)	7,899	△26,844
営業貸付金の増減額(△は増加)	9,332	△2,101
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,781	△7,571
銀行業における預金の増減額(△は減少)	10,577	28,310
銀行業におけるコールローンの純増減額(△は増加)	△2,500	23,000
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	△15,048	△17,264
証券業における営業債権の増減額(△は増加)	4,103	△23,725
証券業における営業債務の増減額(△は減少)	△6,985	1,177
証券業における有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	4,901	8,398
その他	△3,107	3,799
小計	41,317	12,956
法人税等の支払額	△19,653	△5,803
法人税等の還付額	—	1,968
その他	1,755	312
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,418	9,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
銀行業における有価証券の取得による支出	△163,398	△146,095
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	157,607	256,069
有形固定資産の取得による支出	△2,028	△2,720
無形固定資産の取得による支出	△7,529	△9,099
投資有価証券の取得による支出	△257	△7,444
子会社株式の取得による支出	△273	△6,141
事業譲渡に伴う一部入金額	4,200	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,678	△22,017
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	530
その他の支出	△8,581	△8,366
その他の収入	4,496	7,873
利息及び配当金の受取額	276	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,166	62,878

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	27,812	△5,330
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	10,100	14,000
長期借入れによる収入	55,350	110
長期借入金の返済による支出	△52,207	△36,480
社債の償還による支出	△2,400	△2,400
子会社の発行する優先株式の買取による支出	△5,000	—
利息の支払額	△743	△816
配当金の支払額	△2,625	△3,280
その他	403	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,690	△34,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	399	84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,341	38,012
現金及び現金同等物の期首残高	100,736	149,752
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	898	266
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,976	188,031

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高	99,434	71,870	16,693	187,999	△10,353	177,645
セグメント利益	28,786	4,271	167	33,225	△3,817	29,408

(注)1 セグメント利益の調整額△3,817百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△3,775百万円、内部取引消去額789百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高	125,459	72,336	16,319	214,114	△13,586	200,528
セグメント利益	30,491	9,564	614	40,669	△5,445	35,224

(注)1 セグメント利益の調整額△5,445百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△3,769百万円、内部取引消去額102百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、ポイント引当金の認識時点の変更を行ったため、前第2四半期連結累計期間について当該変更を反映した遡及処理後のセグメント情報となっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、遡及適用を行う前と比べて、「インターネットサービス」で243百万円増加し、「インターネット金融」で46百万円減少しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネットサービス」セグメントにおいて、Kobo Inc.の子会社化等に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては18,562百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(7) 四半期連結損益計算書関係

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポイント費用</td> <td style="text-align: right;">5,025百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">14,586百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">25,300百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,634百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費及び保守費</td> <td style="text-align: right;">7,416百万円</td> </tr> <tr> <td>委託費及び外注費</td> <td style="text-align: right;">12,023百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,002百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,264百万円</td> </tr> </table>	ポイント費用	5,025百万円	広告宣伝費及び販売促進費	14,586百万円	人件費	25,300百万円	賞与引当金繰入額	2,425百万円	減価償却費	7,634百万円	通信費及び保守費	7,416百万円	委託費及び外注費	12,023百万円	貸倒引当金繰入額	9,002百万円	利息返還損失引当金繰入額	4,264百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポイント費用</td> <td style="text-align: right;">4,882百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">24,684百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">27,437百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,490百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,395百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費及び保守費</td> <td style="text-align: right;">7,493百万円</td> </tr> <tr> <td>委託費及び外注費</td> <td style="text-align: right;">14,226百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,068百万円</td> </tr> </table>	ポイント費用	4,882百万円	広告宣伝費及び販売促進費	24,684百万円	人件費	27,437百万円	賞与引当金繰入額	2,490百万円	減価償却費	9,395百万円	通信費及び保守費	7,493百万円	委託費及び外注費	14,226百万円	貸倒引当金繰入額	5,068百万円
ポイント費用	5,025百万円																																		
広告宣伝費及び販売促進費	14,586百万円																																		
人件費	25,300百万円																																		
賞与引当金繰入額	2,425百万円																																		
減価償却費	7,634百万円																																		
通信費及び保守費	7,416百万円																																		
委託費及び外注費	12,023百万円																																		
貸倒引当金繰入額	9,002百万円																																		
利息返還損失引当金繰入額	4,264百万円																																		
ポイント費用	4,882百万円																																		
広告宣伝費及び販売促進費	24,684百万円																																		
人件費	27,437百万円																																		
賞与引当金繰入額	2,490百万円																																		
減価償却費	9,395百万円																																		
通信費及び保守費	7,493百万円																																		
委託費及び外注費	14,226百万円																																		
貸倒引当金繰入額	5,068百万円																																		



4. (参考) その他

(1) (参考) 四半期連結損益計算書 (会計期間)

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	90,724	101,821
売上原価	18,187	19,805
売上総利益	72,536	82,016
販売費及び一般管理費	※1 58,212	※1 63,974
営業利益	14,324	18,042
営業外収益		
受取利息	12	24
受取配当金	118	2
持分法による投資利益	218	335
為替差益	27	—
その他	123	107
営業外収益合計	500	469
営業外費用		
支払利息	364	383
支払手数料	76	135
為替差損	—	244
その他	51	28
営業外費用合計	491	791
経常利益	14,334	17,720
特別利益		
投資有価証券売却益	—	338
関係会社株式売却益	351	—
金融商品取引責任準備金戻入	135	254
その他	181	14
特別利益合計	669	607
特別損失		
事業再編損	75,939	—
商号変更関連費用	—	480
その他	1,009	192
特別損失合計	76,948	673
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△61,945	17,654
法人税、住民税及び事業税	△2,399	1,447
法人税等調整額	△10,254	4,220
法人税等合計	△12,653	5,667
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△49,291	11,986
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△480	176
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,810	11,810

(2) (参考) セグメント情報等 (会計期間)

前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高	50,999	35,827	9,350	96,178	△5,454	90,724
セグメント利益	15,246	485	685	16,417	△2,092	14,324

(注)1 セグメント利益の調整額△2,092百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△1,894百万円、内部取引消去額489百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高	62,489	37,478	9,209	109,177	△7,356	101,821
セグメント利益	14,554	5,821	1,020	21,396	△3,354	18,042

(注)1 セグメント利益の調整額△3,354百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△1,772百万円、内部取引消去額21百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、ポイント引当金の認識時点の変更を行ったため、前第2四半期連結会計期間について当該変更を反映した遡及処理後のセグメント情報となっております。

この結果、前第2四半期連結会計期間のセグメント利益は、遡及適用を行う前と比べて、「インターネットサービス」で641百万円、「インターネット金融」で171百万円それぞれ減少しております。

(3) (参考) 四半期連結損益計算書関係 (会計期間)

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>ポイント費用</td><td>2,705百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td>7,229百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>13,681百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>550百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,820百万円</td></tr> <tr><td>通信費及び保守費</td><td>3,694百万円</td></tr> <tr><td>委託費及び外注費</td><td>6,008百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,968百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>4,264百万円</td></tr> </table>	ポイント費用	2,705百万円	広告宣伝費及び販売促進費	7,229百万円	人件費	13,681百万円	賞与引当金繰入額	550百万円	減価償却費	3,820百万円	通信費及び保守費	3,694百万円	委託費及び外注費	6,008百万円	貸倒引当金繰入額	3,968百万円	利息返還損失引当金繰入額	4,264百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>ポイント費用</td><td>3,187百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td>12,454百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>14,645百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,040百万円</td></tr> <tr><td>通信費及び保守費</td><td>3,771百万円</td></tr> <tr><td>委託費及び外注費</td><td>7,326百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,628百万円</td></tr> </table>	ポイント費用	3,187百万円	広告宣伝費及び販売促進費	12,454百万円	人件費	14,645百万円	賞与引当金繰入額	210百万円	減価償却費	5,040百万円	通信費及び保守費	3,771百万円	委託費及び外注費	7,326百万円	貸倒引当金繰入額	2,628百万円
ポイント費用	2,705百万円																																		
広告宣伝費及び販売促進費	7,229百万円																																		
人件費	13,681百万円																																		
賞与引当金繰入額	550百万円																																		
減価償却費	3,820百万円																																		
通信費及び保守費	3,694百万円																																		
委託費及び外注費	6,008百万円																																		
貸倒引当金繰入額	3,968百万円																																		
利息返還損失引当金繰入額	4,264百万円																																		
ポイント費用	3,187百万円																																		
広告宣伝費及び販売促進費	12,454百万円																																		
人件費	14,645百万円																																		
賞与引当金繰入額	210百万円																																		
減価償却費	5,040百万円																																		
通信費及び保守費	3,771百万円																																		
委託費及び外注費	7,326百万円																																		
貸倒引当金繰入額	2,628百万円																																		